平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月5日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日　平成25年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,012	10.0	14	821.6	12	―	7	―
25年3月期第1四半期	1,829	7.4	1	―	1	―	△10	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.00	―
25年3月期第1四半期	△7.51	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,777	1,817	48.1
25年3月期	3,757	1,832	48.8

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　1,817百万円　25年3月期　1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	9.00	―	16.00	25.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		12.00	―	20.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,924	2.9	77	6.7	75	6.0	45	25.5	32.12
通期	8,400	3.9	250	17.7	245	17.5	147	27.4	104.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,521,910 株	25年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	121,244 株	25年3月期	121,177 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,400,704 株	25年3月期1Q	1,420,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成25年8月6日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における我が国の経済は、第２次安倍内閣による「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」の各政策により、円安基調が継続し、輸出や、設備投資の持直しに向かう動きが見られる等、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。

又、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、今後その更新需要を迎え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大して参ります。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業戦略では、当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、３年後の平成28年３月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、取組みを開始しました。

ワンストップ・ソリューションへの取組みとして、コンサルティングから開発・保守に至る一貫したワンストップ・ソリューションと、技術的にはセンサ・ネットワークからモバイル端末、キャリア通信、クラウド・コンピューティング、基幹システムのビッグデータ対応までのワンストップ・ソリューションの強化・拡充と提供に取組み、新たにビッグデータ処理技術の共同研究を開始しました。

エネルギー・マネジメント・システムに対応する取組みとして、センサ技術、モバイル端末、通信、情報処理等の領域に、新たな顧客ニーズへの取組みとして、次世代通信、新モバイルOS、地図情報等の領域の対応を強化し、GISソリューションの拡充に取組みました。

又、ユビキタス・ソリューションの取組みとしては、電力デマンドレスポンス技術開発に向けた研究を推進しています。

組織面では、新たに「社会システム事業部」を設置して、ユビキタス・ソリューションとの連携を強化し、産業横断的にソリューション提案の推進に取組みました。

次に、グローバル戦略としては、オフショア開発委託国の拡充による地政学リスクの低減を図る為、新たにベトナムの Individual Systems社と業務提携契約を締結しました。

更に、競争優位の確立策としては、グローバル人材の育成を図る為、昨年に引続き、平成25年４月に外国人留学生を２名採用し、平成26年４月にも、現段階では２名の採用を見込んでおります。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成25年６月27日の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認され、同日開催の取締役会において、具体的な発行条件を決議いたしました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は、拠点間の営業連携強化と金融システム事業が牽引したことにより、2,012百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。

営業利益は、増収に伴い稼働率が高い水準で推移し、外注費が増加した一方で、効率化による販売管理費の抑制により、14百万円（前年同期は１百万円）、経常利益は12百万円（前年同期は１百万円）、四半期純利益は、７百万円（前年同期は10百万円の赤字）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

当社は、平成25年４月に策定した中期経営計画の重点施策を鑑み、当第１四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前第１四半期会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

＜平成25年３月期まで＞
- ・ビジネス事業（金融、インフォメーション）
- ・エンジニアリング事業（通信、制御）
- ・ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）

＜平成26年３月期以降＞
- ・社会システム事業（ビジネス、通信、制御）
- ・ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）
- ・金融システム事業（金融）

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、新たに参画した自動車関連企業向け業務が拡大したことに加え、マイグレーション業務が堅調推移しました。又、クラウド・コンピューティング関連が立上りましたが、電子書籍や公益企業向け基幹システム構築が縮小しました。

通信分野では、インフラサーバ関連が拡大した他、次世代LTE関連が堅調に推移しましたが、基地局関連が減少しました。

制御分野では、減少が続いていた半導体洗浄装置関連については底打ちが見られましたが、高速道路、鉄道関連、ダム・河川関連の社会システムや、プリント機器制御が拡大しました。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は、1,104百万円と前年同期比4.2%の減収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、携帯電話開発が減少しましたが、Android関連や、次世代LTE関連、複合機関連、自動車向け運転・周辺監視試作が拡大しました。

ユビキタス分野では、リアルタイムOS関連等の製品販売が拡大しました。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は、400百万円と前年同期比26.7%の増収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、証券関連が減少しましたが、信販向けクレジットカード業務や、銀行向け次世代型営業店システム関連が拡大した他、ネット決済関連も堅調に推移しました。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は、507百万円と前年同期比40.7%の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,783百万円と前事業年度末に比べ25百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が1,375百万円と396百万円減少した一方で、現金及び預金が816百万円と227百万円増加、電子記録債権が185百万円と135百万円増加、及び仕掛品が162百万円と49百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,777百万円と20百万円増加しました。

流動負債は、1,125百万円と前事業年度末に比べ49百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が365百万円と62百万円減少、賞与引当金が142百万円と130百万円減少した一方で、未払金が438百万円と311百万円増加したこと等によります。

固定負債は、835百万円と前事業年度末に比べ14百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が50百万円と10百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,960百万円と35百万円増加しました。

純資産は、1,817百万円と前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,241百万円と15百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、48.1%と前事業年度末に対して0.7ポイント下降しております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年５月８日付け「平成25年３月期　決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,882	816,914
受取手形及び売掛金	1,772,206	1,375,980
電子記録債権	50,184	185,575
商品及び製品	14	14
仕掛品	113,207	162,242
原材料及び貯蔵品	29,623	27,072
その他	203,417	215,732
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	2,758,135	2,783,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	173,364	169,101
有形固定資産合計	544,533	540,270
無形固定資産	14,103	13,954
投資その他の資産	440,361	440,126
固定資産合計	998,999	994,352
資産合計	3,757,135	3,777,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,378	365,715
1年内返済予定の長期借入金	57,000	48,700
未払金	127,358	438,469
未払法人税等	57,720	8,855
賞与引当金	272,000	142,000
その他	132,781	121,443
流動負債合計	1,075,238	1,125,183
固定負債		
長期借入金	60,000	50,000
退職給付引当金	767,000	763,000
その他	22,240	22,240
固定負債合計	849,240	835,240
負債合計	1,924,478	1,960,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,256,684	1,241,286
自己株式	△128,540	△128,636
株主資本合計	1,832,656	1,817,162
純資産合計	1,832,656	1,817,162
負債純資産合計	3,757,135	3,777,585

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	1,829,317	2,012,365
売上原価	1,511,891	1,676,395
売上総利益	317,425	335,970
販売費及び一般管理費	315,821	321,193
営業利益	1,603	14,776
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	－	600
保険取扱手数料	401	364
為替差益	252	－
雑収入	253	114
営業外収益合計	909	1,081
営業外費用		
支払利息	548	299
売上債権売却損	524	794
コミットメントフィー	375	300
為替差損	－	2,019
雑損失	－	80
営業外費用合計	1,447	3,494
経常利益	1,064	12,363
特別損失		
保険積立金解約損	11,219	－
特別損失合計	11,219	－
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△10,155	12,363
法人税等	527	5,349
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10,683	7,013

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額（注）２	四半期損益計算書計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	1,152,713	316,037	360,565	1,829,317	―	1,829,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,152,713	316,037	360,565	1,829,317	―	1,829,317
セグメント利益	128,054	30,072	32,735	190,862	△189,259	1,603

（注）１．上記の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「Ⅱ　当第1四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

２．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△189,259千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,104,807	400,391	507,166	2,012,365	―	2,012,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,104,807	400,391	507,166	2,012,365	―	2,012,365
セグメント利益	107,339	31,840	54,471	193,652	△178,875	14,776

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△178,875千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年４月に策定した中期経営計画の重点施策を鑑み、当第１四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

＜平成25年３月期まで＞
- ビジネス事業（金融、インフォメーション）
- エンジニアリング事業（通信、制御）
- ユビキタス事業（組込み、ユビキタス）

＜平成26年３月期以降＞
- 社会システム事業（ビジネス、通信、制御）
- ユビキタス事業　（組込み、ユビキタス）
- 金融システム事業（金融）

前第１四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）」の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。